

貸借対照表

(令和6年03月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,617,056	固定負債	3,662,544
有形固定資産	18,801,958	地方債	3,016,859
事業用資産	8,814,496	長期未払金	-
土地	2,106,013	退職手当引当金	645,685
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	9,019,137	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 5,220,013	流動負債	604,214
工作物	1,947,606	1年内償還予定地方債	512,040
工作物減価償却累計額	▲ 1,225,182	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,907
航空機	-	預り金	37,267
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,266,758
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,853	固定資産等形成分	22,954,822
インフラ資産	9,696,787	余剰分(不足分)	▲ 3,486,315
土地	365,550		
建物	76,645		
建物減価償却累計額	▲ 55,854		
工作物	25,331,047		
工作物減価償却累計額	▲ 16,150,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,730		
物品	779,252		
物品減価償却累計額	▲ 488,577		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,815,098		
投資及び出資金	96,246		
有価証券	11,700		
出資金	84,546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,846		
長期貸付金	65,044		
基金	1,600,613		
減債基金	-		
その他	1,600,613		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲ 651		
流動資産	3,118,209		
現金預金	777,162		
未収金	3,281		
短期貸付金	10,724		
基金	2,327,042		
財政調整基金	1,516,296		
減債基金	810,746		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,735,265	純資産合計	19,468,507
		負債及び純資産合計	23,735,265

行政コスト計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,876,106
業務費用	3,244,210
人件費	852,102
職員給与費	543,915
賞与等引当金繰入額	54,907
退職手当引当金繰入額	—
その他	253,280
物件費等	2,370,745
物件費	1,254,086
維持補修費	231,586
減価償却費	882,233
その他	2,840
その他の業務費用	21,363
支払利息	8,662
徴収不能引当金繰入額	—
その他	12,701
移転費用	1,631,896
補助金等	799,909
社会保障給付	424,445
他会計への繰出金	372,100
その他	35,442
経常収益	141,382
使用料及び手数料	49,337
その他	92,045
純経常行政コスト	▲ 4,734,724
臨時損失	48,550
災害復旧事業費	44,780
資産除売却損	3,770
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	▲ 4,783,274

純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,376,521	23,049,080	▲ 3,672,559
純行政コスト(△)	▲ 4,783,274		▲ 4,783,274
財源	4,873,589		4,873,589
収等	4,123,262		4,123,262
国県等補助金	750,327		750,327
本年度差額	90,315		90,315
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 95,929	95,929
有形固定資産等の増加		540,633	▲ 540,633
有形固定資産等の減少		▲ 886,003	886,003
貸付金・基金等の増加		266,511	▲ 266,511
貸付金・基金等の減少		▲ 17,069	17,069
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	1,671	1,671	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	91,986	▲ 94,258	186,244
本年度末純資産残高	19,468,507	22,954,822	▲ 3,486,315

資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,991,387
業務費用支出	2,359,491
人件費支出	850,054
物件費等支出	1,491,477
支払利息支出	8,662
その他の支出	9,298
移転費用支出	1,631,896
補助金等支出	799,909
社会保障給付支出	424,445
他会計への繰出支出	372,100
その他の支出	35,442
業務収入	4,845,386
税収等収入	4,125,233
国県等補助金収入	590,919
使用料及び手数料収入	49,326
その他の収入	79,908
臨時支出	44,780
災害復旧事業費支出	44,780
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	809,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	807,145
公共施設等整備費支出	540,633
基金積立金支出	258,912
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	6,600
その他の支出	-
投資活動収入	174,799
国県等補助金収入	159,407
基金取崩収入	3,000
貸付金元金回収収入	12,392
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 632,346
【財務活動収支】	
財務活動支出	469,981
地方債償還支出	469,981
その他の支出	-
財務活動収入	316,067
地方債発行収入	316,067
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 153,914
本年度資金収支額	22,959
前年度末資金残高	689,923
本年度末資金残高	712,882

前年度末歳計外現金残高	51,157
本年度歳計外現金増減額	13,122
本年度末歳計外現金残高	64,280
本年度末現金預金残高	777,162

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,157,842	156,936	55,087	15,259,691	6,445,195	309,185	8,814,496
土地	2,106,015		2	2,106,013			2,106,013
立木竹	2,173,082			2,173,082			2,173,082
建物	8,987,712	31,425		9,019,137	5,220,013	247,913	3,799,124
工作物	1,888,696	112,538	53,628	1,947,606	1,225,182	61,272	722,424
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	2,337	12,973	1,457	13,853			13,853
インフラ資産	25,545,240	376,705	18,973	25,902,972	16,206,185	516,746	9,696,787
土地	360,767	4,783		365,550			365,550
建物	76,645			76,645	55,854	1,344	20,791
工作物	25,058,386	272,661		25,331,047	16,150,331	515,402	9,180,716
その他				0			0
建設仮勘定	49,442	99,261	18,973	129,730			129,730
物品	760,670	29,423	10,841	779,252	488,577	55,999	290,675
合計	41,463,752	563,064	84,901	41,941,915	23,139,957	881,930	18,801,958

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	181,086	2,722,290	800,343	146,770	3,443,214	190,359	1,330,434	8,814,496
土地	171,843	763,219	273,586	134,960	390,669	17,500	354,236	2,106,013
立木竹					2,173,082			2,173,082
建物		1,826,252	480,787	2,978	521,684	38,475	928,948	3,799,124
工作物	2,023	132,819	45,970	8,832	351,146	134,384	47,250	722,424
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	7,220				6,633			13,853
インフラ資産	8,501,634	0	0	0	1,187,267	0	7,886	9,696,787
土地	357,664						7,886	365,550
建物	20,791							20,791
工作物	7,993,449				1,187,267			9,180,716
その他								0
建設仮勘定	129,730							129,730
物品	0	63,544	9,024	2,271	21,967	45,496	148,373	290,675
合計	8,682,720	2,785,834	809,367	149,041	4,652,448	235,855	1,486,693	18,801,958

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,400	85,987	26,690	59,297	30,690	33.89%	20,094	-	10,400
合計	10,400	85,987	26,690	59,297	30,690	33.89%	20,094	-	10,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	355,633,474	343,031,470	12,602,004	8,245,780	0.02%	2,888	-	1,890	1,890
ふるさと市町村圏基金(南信州 広域振興基金)	75,494	1,500,000		1,500,000	1,500,000	5.03%	75,494	-	75,494	75,494
飯伊森林組合	1,405	1,539,522	378,799	1,160,723	1,160,723	0.12%	1,405	-	1,405	1,405
地方公共団体金融機構	600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.00%	15,392	-	600	600
長野県林業コンサルタント協会	50	1,271,717	194,910	1,076,807	6,400	0.78%	8,413	-	50	50
長野県信用保証協会	846	744,898,441	670,991,181	73,907,260	49,300,000	0.00%	1,268	-	846	846
南信州・飯田産業センター	131	626,103	138,750	487,353	18,000	0.73%	3,547	-	131	131
(公財)長野県産業振興機構	4,030	7,623,072	537,733	7,085,339	5,000	80.60%	5,710,783	-	4,030	4,030
(一社)長野県林業センター	100	448,849	7,441	441,408	202,640	0.05%	218	-	100	100
株式会社南信州観光公社	300	36,320	29,550	6,770	6,770	4.43%	300	-	300	300
南信州リゾート株式会社	1,000	48,097	80,604	-32,507	40,600	2.46%	-801	-	1,000	1,000
合計	85,846	25,277,748,595	24,753,621,438	524,127,157	77,087,913	0.11%	5,818,907	-	85,846	85,846

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,006,296	510,000			1,516,296	1,516,296
減債基金	610,746	200,000			810,746	810,746
(流動資産)合計	1,617,042	710,000			2,327,042	2,327,042
土地開発基金	101,396				101,396	101,396
公民館図書充実基金	0	3,000			3,000	3,000
スポーツ振興基金	2	21,456			21,458	21,458
ふるさと創生基金	13	161,910			161,923	161,923
企業版ターチャ事業推進基金	0					
森林環境整備基金	8,538				8,538	8,538
公共施設等維持整備基金	703,406	200,000			903,406	903,406
ふるさと納税寄付金基金	300,892	100,000			400,892	400,892
(固定資産)合計	1,114,247	486,366			1,600,613	1,600,613

⑤貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	65,044		10,724		75,768
合計	65,044		10,724		75,768

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,846	651
村民税個人	1,888	465
村民税法人	100	
固定資産税	1,782	103
軽自動車税	76	83
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	3,846	651
合計	3,846	651

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金	3,164	0
村民税個人	1,200	
村民税法人	100	
固定資産税	1,800	
軽自動車税	64	
その他の未収金	117	0
有線使用料	35	
保育料	0	
村営住宅使用料	82	
その他		
小計	3,281	0
合計	3,281	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	2,164,870	356,304	1,085,449	654,339	150,066	275,016	0	0	0	0	0
一般公共事業	368,508	68,408	354,198	14,310							
公営住宅建設											
災害復旧	282,557	35,978	94,574		74,193	113,790					
教育・福祉施設	397,512	81,922	332,511		9,887	55,114					
一般単独事業	485,019	30,280		383,679	37,118	64,222					
その他	631,274	139,716	304,166	256,350	28,868	41,890	0	0	0	0	0
【特別分】	1,364,029	152,176	1,364,029	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,353,773	150,545	1,353,773								
減税補てん債	2,189	1,156	2,189								
退職手当債											
その他	8,067	475	8,067								
合計	3,528,899	508,480	2,449,478	654,339	150,066	275,016	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,528,899	3,340,342	185,408	3,149	0	0	0	0	0.80

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,528,899	0	0	0	79,936	72,248	1,577,001	199,367	1,364,029	236,318

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	817			166	651
退職手当引当金	657,882			12,197	645,685
賞与等引当金	52,859	54,907	52,859		54,907
合計	711,558	54,907	52,859	12,363	701,243

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	2,596	県営かんがい排水事業費負担金 (小渋川2期地区)
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	7,500	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	4,087	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
	計		14,183	
その他の補助金等	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	107,375	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	81,159	後期高齢者医療負担金
	下伊那厚生病院運営費補助金	下伊那厚生病院	43,425	下伊那厚生病院への補助金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	42,860	飯田環境センター・竜水園負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	36,476	社会福祉協議会負担金
	価格高騰緊急支援給付金	個人	36,945	電力・ガス・食料品等の価格高騰による、低所得世帯に対する給付金
	その他		437,486	
	計		785,726	
合計			799,909	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		770,794
		地方譲与税		68,245
		税関連交付金		183,727
		地方特例交付金		9,163
		地方交付税		2,201,240
		交通安全特別交付金		555
		分担金及び負担金		21,311
		寄附金		868,227
		小計		4,123,262
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	90,504
			都道府県等支出金	68,903
			計	159,407
		経常的 補助金	国庫支出金	363,467
			都道府県等支出金	227,452
			計	590,919
		小計		750,326
	合計			4,873,588

(2)財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,783,274	590,920	49,567	3,286,887	855,900
有形固定資産等の増加	540,633	159,407	266,500	112,275	2,451
貸付金・基金等の増加	266,511	－	－	254,119	12,392
その他	－	－	－	－	－
合計	5,590,418	750,327	316,067	3,653,281	870,743

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	177,162
短期投資	600,000
合計	777,162

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 2 年～15 年

物品 2 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.8%
将来負担比率	—

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 454,439 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,262,121 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,958,549 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	349,016 千円
将来負担額	5,370,494 千円
充当可能基金額	3,927,655 千円
特定財源見込額	3,208 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,262,121 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 875,458 千円 （村債を除く歳入 5,710,108 千円－公債費を除く歳出 4,834,650 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,026,175 千円	5,313,293 千円
資金収支計算書	6,026,175 千円	5,313,293 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	809,219 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	159,407 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	16,437 千円
減価償却費	－882,233 千円
賞与等引当金繰入額	－54,907 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	－3,770 千円

純資産変動計算書の本年度差額 44,153 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。